

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

2025年10月～12月実績

---

2026年1月～3月予測

---

2025年12月

大分県商工会連合会

# I. 調 査 要 領

## 1 対象期間

2025 年 10～12 月期（調査時点：2025 年 11 月 15 日）

## 2 調査対象

### （1）対象地区 10 商工会地区

中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ

### （2）対象企業数 150 企業

製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業

### （3）企業規模

ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。  
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。  
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。  
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

## 3 回収状況 150 企業

業 種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製 造 業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建 設 業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小 売 業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合 計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

### （1）商工会の経営指導員による訪問面接調査

### （2）調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

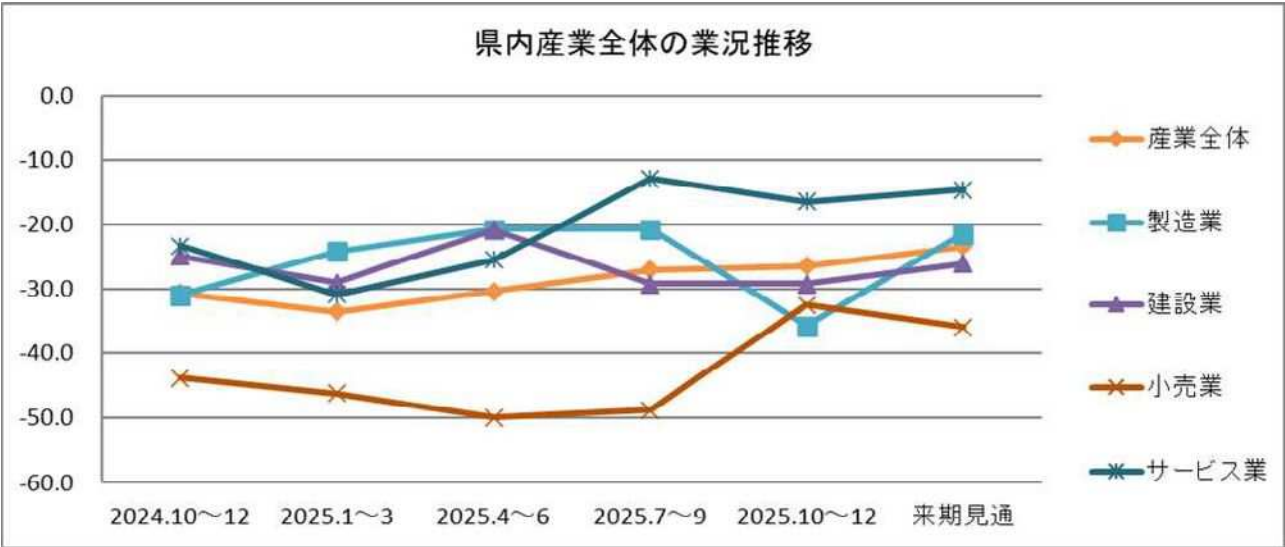
DI（Diffusion Index）とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ．県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2025 年 10 月～12 月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△26.5 であり、前期比 0.5 ポイントの改善となった。

業種別に分析すると、製造業（前期△20.7→今期△35.7）が 15.0 ポイントの悪化、建設業（前期△29.2→今期△29.2）が横ばい、小売業（前期△48.8→今期△32.5）が 16.3 ポイントの改善、サービス業（前期△12.9→今期△16.4）が 3.5 ポイントの悪化となった。

来期（2026 年 1 月～3 月期）の見通しは、産業全体では今期より 3.1 ポイント改善の△23.4 であり、小売業を除く業種で業況が回復する見込みとなっている。



	2024.10～12		2025.1～3		2025.4～6		2025.7～9		2025.10～12		見通し 2026.1～3	
産業全体		△30.7		△33.6		△30.4		△27.0		△26.5		△23.4
製造業		△31.0		△24.2		△20.7		△20.7		△35.7		△21.4
建設業		△25.0		△29.1		△20.8		△29.2		△29.2		△26.1
小売業		△43.9		△46.3		△50.0		△48.8		△32.5		△35.9
サービス業		△23.3		△30.9		△25.5		△12.9		△16.4		△14.6

業界景況天気図（商工会地域）



### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ6.9ポイントの悪化、「採算」についても12.4ポイントの悪化、「資金繰り」についても10.4ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のすべての項目で下回る結果となった。

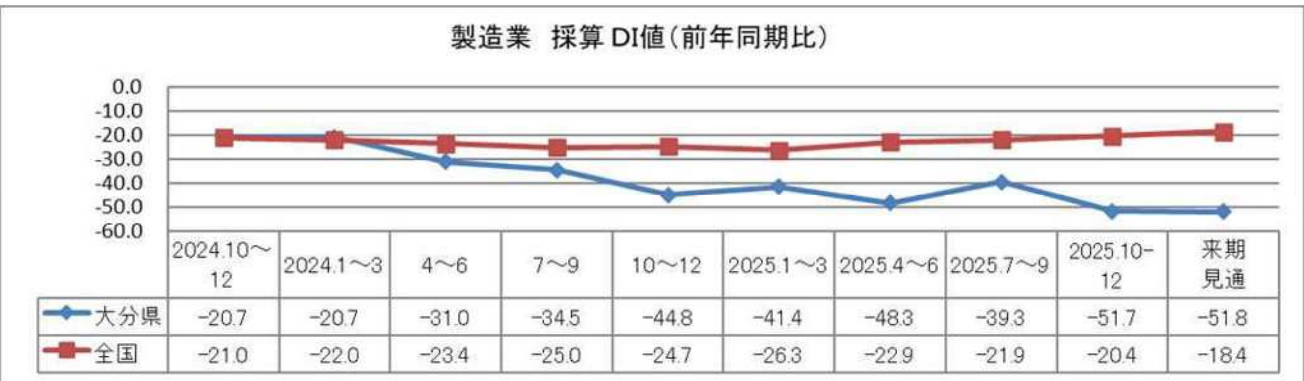
来期については、「売上額」・「資金繰り」は悪化、「採算」はほぼ横ばいとなる見通しである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

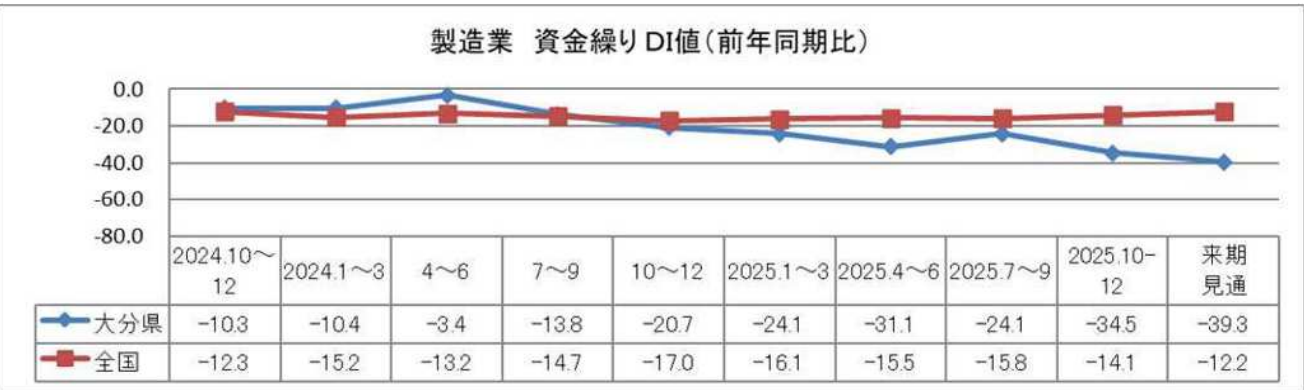
##### ① 売上（加工）額



##### ② 採算（経常利益）



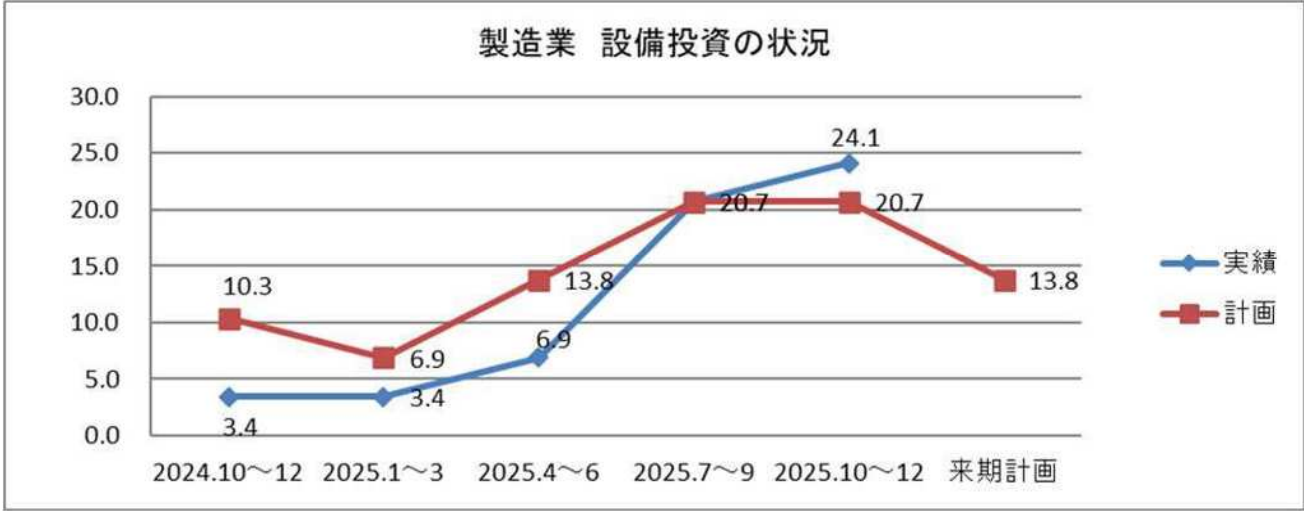
##### ③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

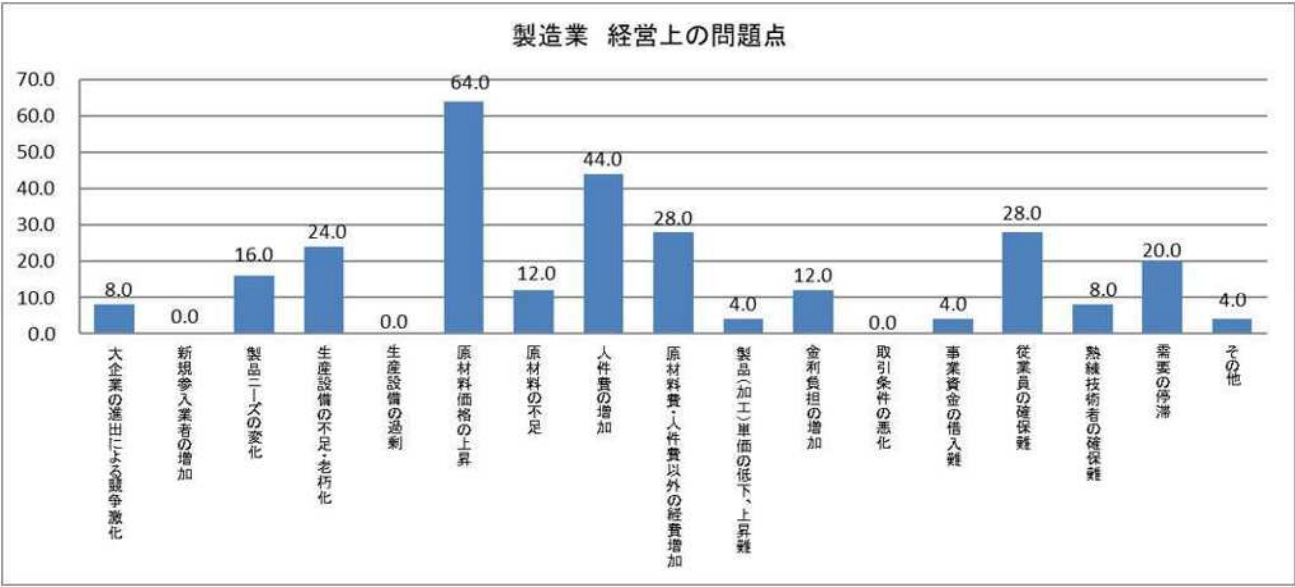
今期、設備投資を実施した企業は7社（24.1%）であった。前期（2025年7月～9月期）の実施企業が6社（20.7%）であったため、結果は増加となった。来期は4社（13.8%）が生産設備等について設備投資を計画しており、減少となる見通しである。

	あり	投 資 内 容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	1	2	2	0	0	1	1	1	23
（％）	20.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	79.3
今期実施（実数）	7	1	0	2	1	0	1	2	1	22
（％）	24.1	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	75.9
来期計画（実数）	4	2	0	1	1	1	1	1	0	25
（％）	13.8	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	86.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 80.0%→今期 64.0%）、次に「人件費の増加」（前期 24.0%→今期 44.0%）、「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期 32.0%→今期 28.0%）となっている。



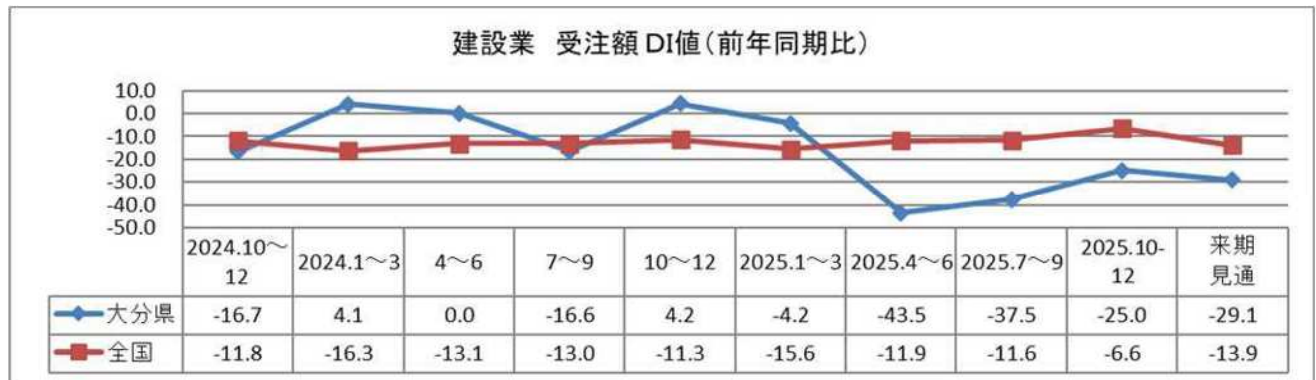
## 2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ12.5ポイントの改善、「採算」についてはほぼ横ばい、「資金繰り」については12.5ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

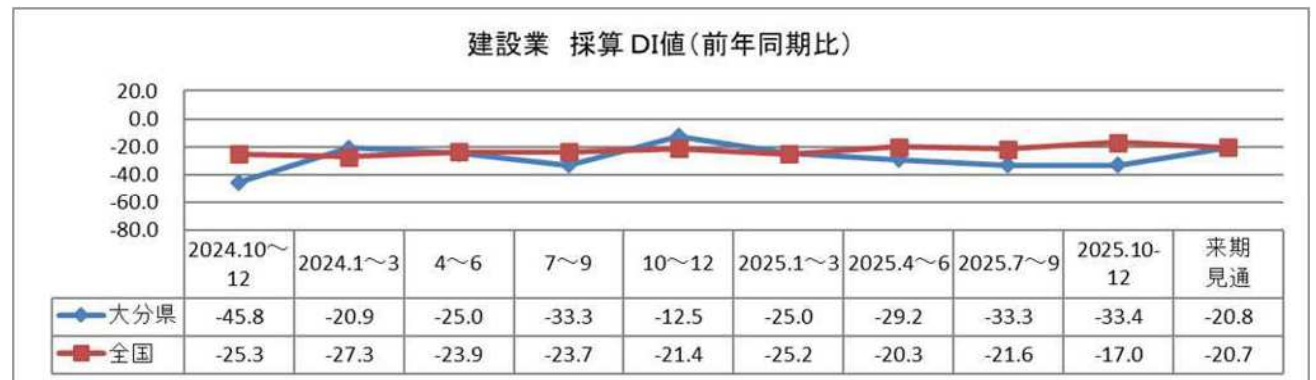
来期については、「受注（新規契約工事）額」・「資金繰り」は悪化、「採算」は改善する見通しである。

### （1）全国と比較した主要項目の推移

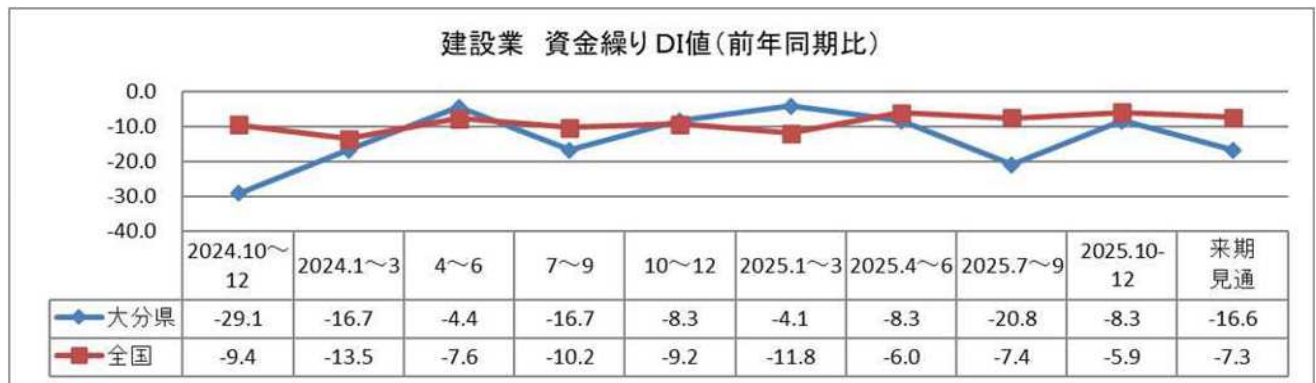
#### ① 受注（新規契約工事）額



#### ② 採算（経常利益）



#### ③ 資金繰り





(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

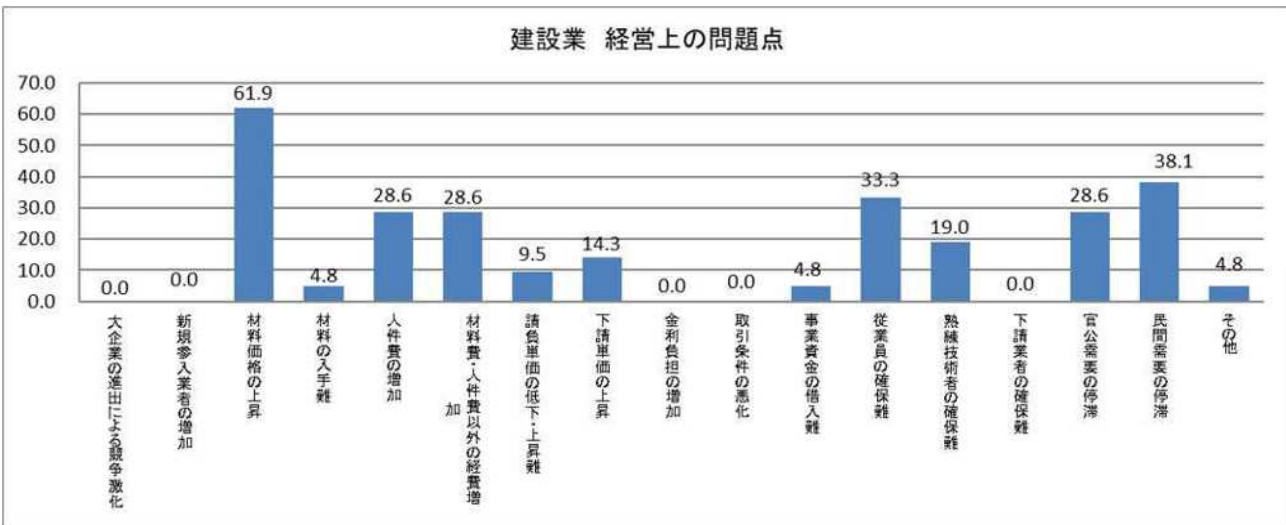
今期、設備投資を実施した企業は5社（20.8%）であった。前期（2025年7月～9月期）の実施企業は4社（16.7%）であったため、増加となった。来期は5社（20.8%）が建設機械や車両運搬具等の設備投資を計画しており、横ばいとなる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	1	3	0	0	0	0	20
（%）	16.7	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
今期実施（実数）	5	0	0	3	1	1	0	0	0	19
（%）	20.8	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	79.2
来期計画（実数）	5	0	0	2	1	0	1	0	1	19
（%）	20.8	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	79.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 59.1%→今期 61.9%）、「民間需要の停滞」（前期 27.3%→今期 38.1%）、「従業員の確保難」（前期 27.3%→今期 33.3%）となっている。



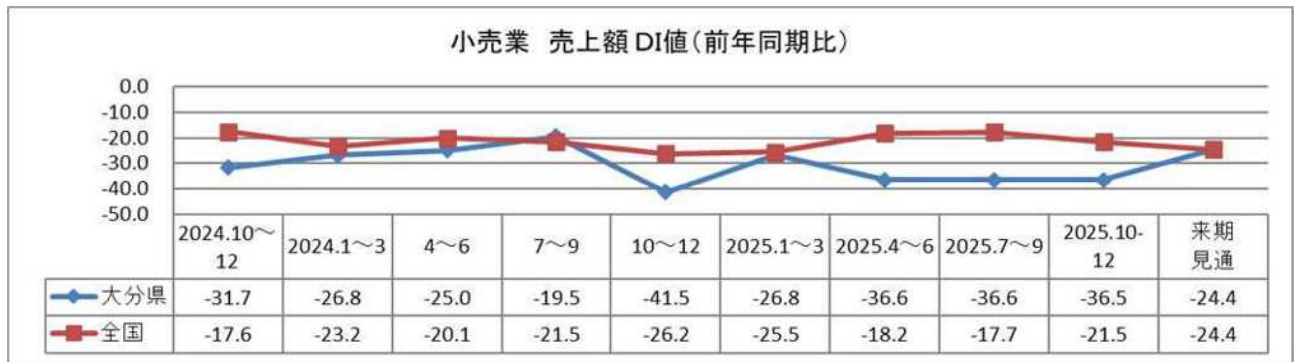
### 3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べほぼ横ばい、「採算」については、19.5ポイントの改善、「資金繰り」についても13.0ポイントの改善となった。全国平均と比べても、「売上額」・「資金繰り」については下回り、「採算」についてはほぼ同じ結果となった。

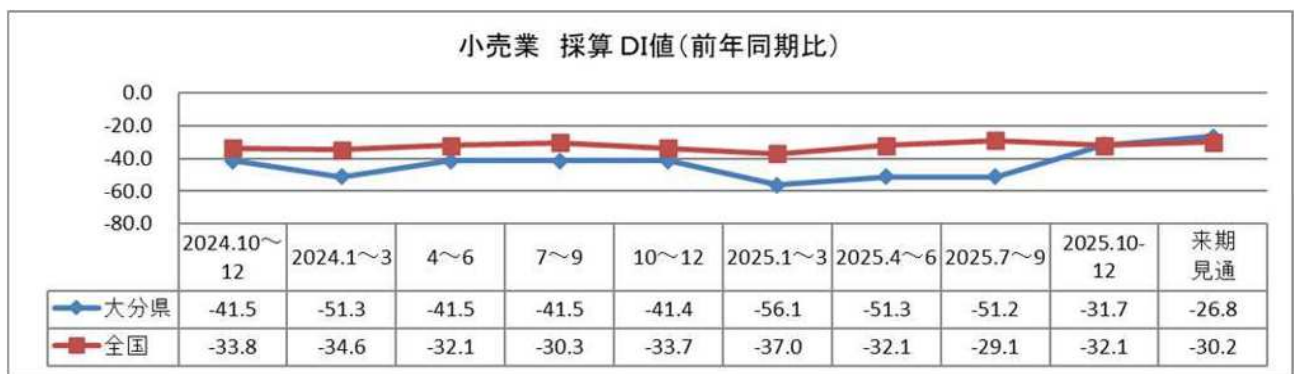
来期については、「売上額」・「採算」・「資金繰り」とともに改善となる見通しである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

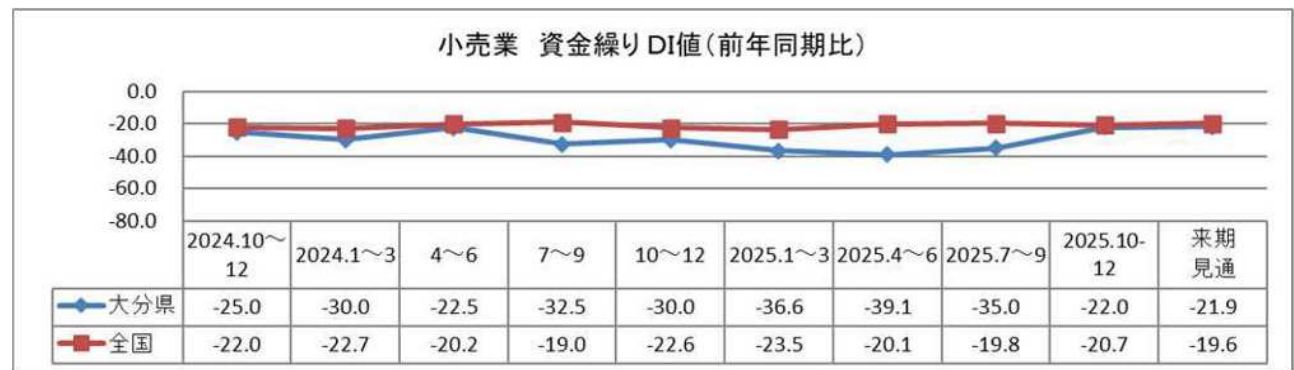
##### ① 売上額



##### ② 採算 (経常利益)



##### ③ 資金繰り





(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

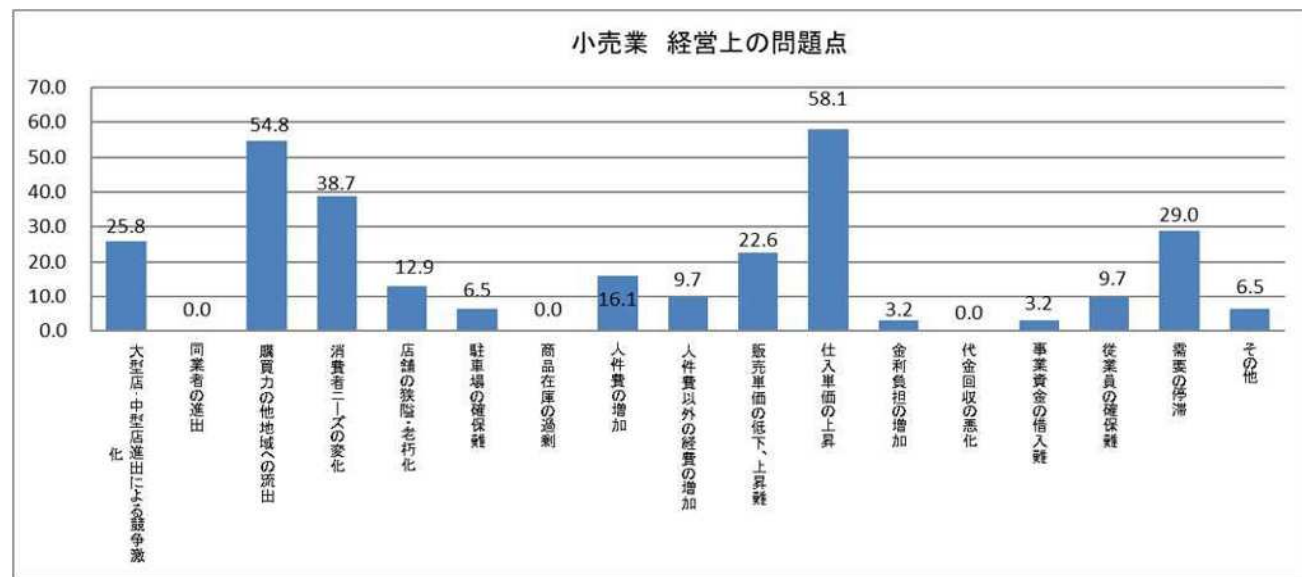
今期、設備投資を実施した企業は3社（7.3%）であった。前期（2025年7月～9月期）の実施企業が4社（9.8%）であったため、結果は減少となった。来期は2社（4.9%）が販売設備・OA機器についての設備投資を計画しており、今期と比べ減少となる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	2	2	2	0	0	0	37
（%）	9.8	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	90.2
今期実施（実数）	3	0	0	2	2	1	0	0	0	38
（%）	7.3	0.0	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	92.7
来期計画（実数）	2	0	0	2	0	0	1	0	0	39
（%）	4.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	95.1



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 57.1%→今期 58.1%）、「購買力の他地域への流出」（前期 45.7%→今期 54.8%）、「消費者ニーズの変化」（前期 34.3%→今期 38.7%）となっている。

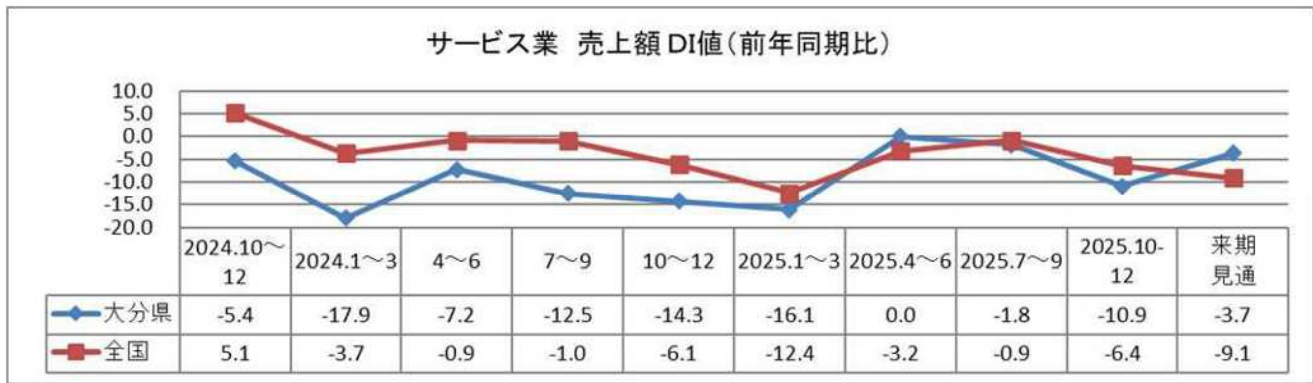


4 サービス業の動向

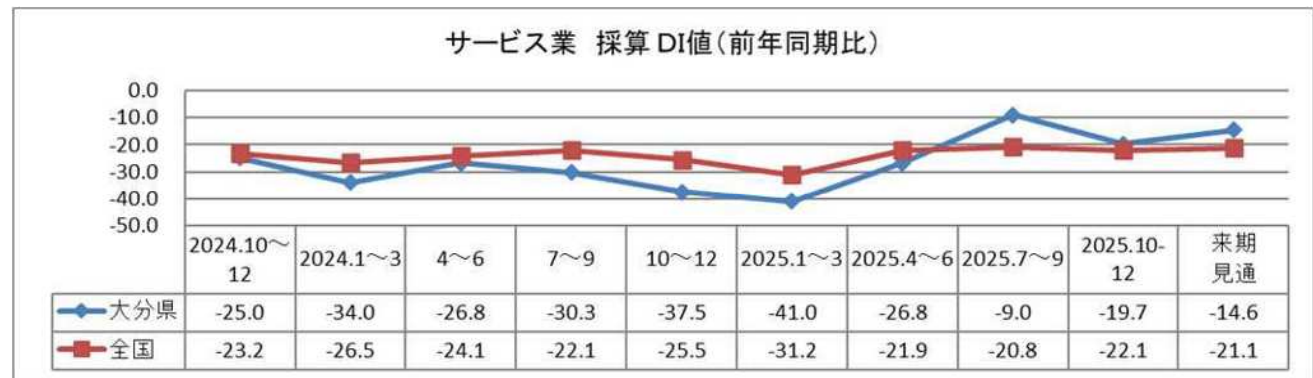
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ 9.1 ポイントの悪化、「採算」についても 10.7 ポイントの悪化、「資金繰り」については 9.2 ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「資金繰り」は下回り、「採算」については上回る結果となった。来期については、すべての数値において改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

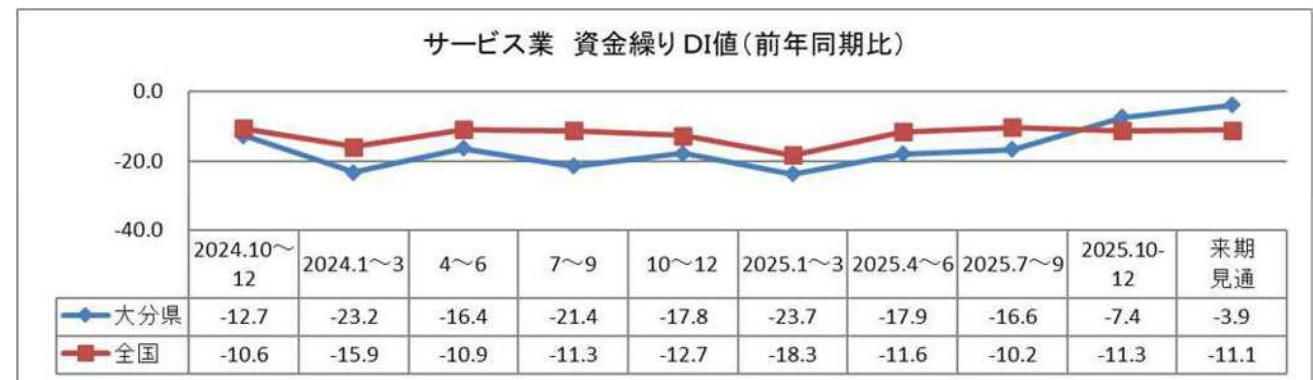
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

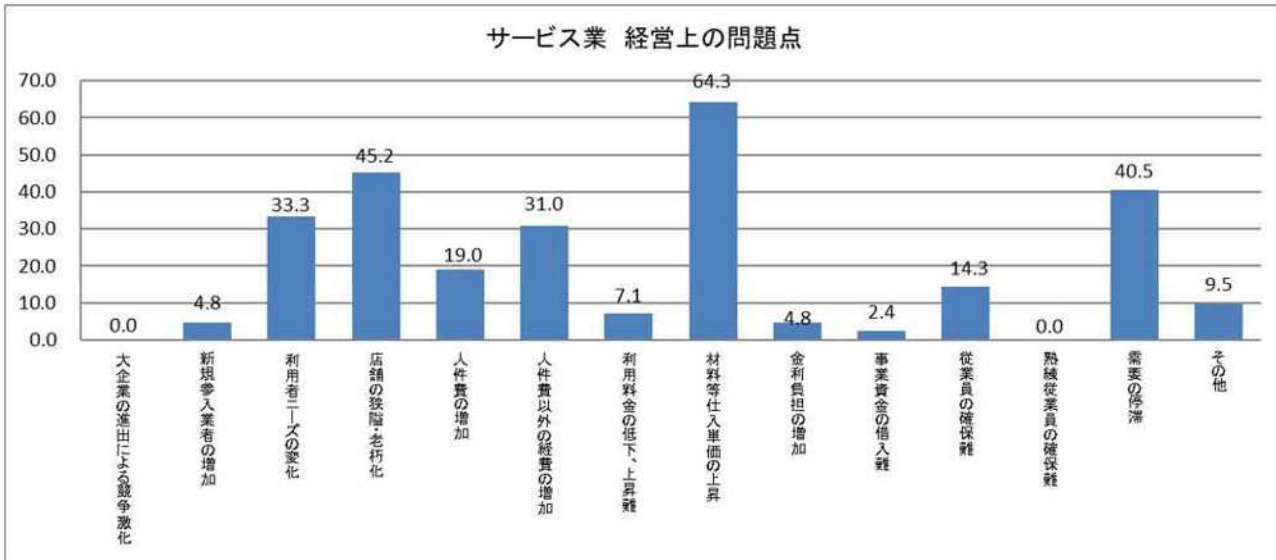
今期、設備投資を実施した企業は6社（10.7％）であった。前期（2025年7月～9月期）の実施企業は7社（12.5％）のため、減少となった。来期は10社（17.9％）が建物・サービス設備等について設備投資を計画しており、今期より増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	1	2	2	2	1	0	0	0	49
（％）	12.5	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	87.5
今期実施（実数）	6	0	2	0	1	2	1	0	1	50
（％）	10.7	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	89.3
来期計画（実数）	10	2	4	4	1	1	0	0	2	46
（％）	17.9	20.0	40.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	82.1



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 56.4％→今期 64.3％）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 38.5％→今期 45.2％）、「需要の停滞」（前期 46.2％→40.5％）となっている。



#### IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業 種	内 容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆原材料、水道光熱費の高騰がいつまで続くのか不安。（都度、価格転嫁できない）</li> <li>◆年々お中元・お歳暮等のギフトの売上げが減少している。時代の変化によるものだと思うが、ギフト売上げを違う方法で伸ばす必要があると思っている。</li> <li>◆現在でも人件費は負担が大きいが、来年1月から最低賃金が上がるため、より人件費が増加し、経営が厳しくなることが想定される。</li> <li>◆同業他社の廃業が広域・近隣問わず発生しているが、単純に後継者問題ではなく、積算の悪化が根底にあると感じている。</li> <li>◆物価高の影響はあるが、店舗内の照明をLEDに変更する工事を行う等の設備投資を計画している。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆資材価格や人件費の高騰が続く一方で、民間工事の受注が減少しており、採算がとりにくい状況が続いている。公共工事でも競争が激しく、利益確保が難しいため、業況は悪化している。</li> <li>◆需要の停滞、人手不足の影響で業務改善の兆しが見えない。</li> <li>◆地方では従業員の確保が難しいため、事業拡大をすることが難しい。</li> <li>◆従業員が高齢化しており、新たな人材を探しているがなかなか見つからない。技術の承継も急ぐ必要がある。</li> <li>◆家の坪単価の上昇により、新築を建てる人がかなり減少している。</li> <li>◆材料値上がりの影響か、仕事の依頼が減少しており、どうにかまわしている状況。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆船舶伝送工事の減少に加え、一般家電もネット通販や大型量販店との価格競争が厳しく、販売が伸び悩んでいる。修理需要も減少傾向にあり、全体的に収益が悪化している。</li> <li>◆今期は年間を通して、大きなキャンペーンがあったため、売上収益ともに確保できている。課題としては人材不足が深刻であり、具体的な対策は見えていない状況。</li> <li>◆物価高や人口減少の影響で来店客が減少。仕入価格の上昇も重なり、採算が厳しく業況は悪い。</li> <li>◆仕入単価の上昇、商圈人口減少、購買力の他地域流出等により原価圧迫。客数が減少する中で、価格転嫁と在庫管理の徹底で何とか採算を維持しているが、来年からの値上げにより大幅に原価圧迫となる見込み。</li> <li>◆暑い時期が長すぎて秋の季節が感じられずに、すぐ冬がくるような環境で夏物を長く販売しても売上げが上がらず、季節ごとの販売が出来なくなっている。</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆キャンプ需要が停滞しつつある中、グランピング施設ほどではないが当施設も利用者が減少しつつある。今の時期はリピーターの満足度アップを優先したい。</li> <li>◆時代の変化とともに需要の低下が進んでいると感じる。コンパクトな経営を心掛け、場合によっては副業等も視野に入れて事業を行う必要がある。</li> <li>◆物価上昇による原価圧迫はきついものの、好調な客足に支えられ、直前の月商は過去最高売上を記録した。12月の予約も好調に推移しており、現時点では業況感是好調。</li> <li>◆地域の過疎化、お客様の高齢化で顧客が減少している。利用料金は上昇しているが仕入れも上昇しており利益確保に繋がらない。</li> <li>◆外国人を雇用したが人材確保が難しいと感じる。そもそも、整備士の職種の人気がないので、日本人の応募が少ない。そんな中で、期待を込めて雇用した外国人労働者の育成に思っている以上に難航している。</li> </ul>